

BANDO

Breakthroughs for the future

第93期中間 株主通信

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで



バンダー化学株式会社

製品の高付加価値化を推進

代表取締役社長

吉井満隆



ご挨拶

株主の皆様には、日頃は格別のご高配に預かり、心からお礼申し上げます。第93期中間株主通信をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては個人消費が成長をけん引し、欧州においては一部で不透明感はあるものの緩やかな回復が続きましたが、アジアにおいては、中国経済が減速し、その影響が新興国に波及する状況で推移いたしました。一方、日本経済は、世界経済の減速への懸念があったものの、政府の景気対策などを背景に個人消費が底堅く、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要な市場である自動車分野において、米国と欧州では自動車生産台数が好調に推移したものの、中国は新車販売の不振から減産の動きが広がりました。また、日本では軽自動車税の引き上げ前の駆け込み需要の反動などにより、生産台数が減少する状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画

“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの3年目として、省エネ・高効率に寄与する高付加価値製品の開発や新用途開拓に努めるとともに、世界最適調達・生産・供給体制の構築やベルトの生産ライン刷新と製法革新に取り組んでまいりました。加えて、神戸大学との産学連携を進めている伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®（シーストレッチ）」、業界初の輸送貨物の固縛ベルト用張力計など、新製品の開発に注力いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は481億5千2百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は原価低減活動の徹底などにより29億1千9百万円（前年同期比40.8%増）、経常利益は34億9千1百万円（前年同期比36.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億9千2百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トップインタビュー

Q ベルト事業における取り組みをお聞かせください。

A 自動車部品事業につきましては、国内市場はハイブリッド(HV)車の普及などにより補機駆動用伝動ベルトの需要は縮小傾向にあります。海外市場を含めると従来の内燃機関を用いたエンジン車の生産台数は今後とも増加し、需要拡大が見込まれることから、アジアを中心に生産能力をさらに増強し、販売拡大を推進してまいります。また、自動車の燃費改善に貢献する高機能ベルトの開発や新たな用途開拓にも取り組んでおります。インドやベトナム、インドネシアにおいては、スクーターをはじめとする二輪車市場の拡大が続いており、スクーター用変速ベルトの拡販に努めております。一方、産業資材事業につきましては、中国やタイにおける農業機械用伝動ベルトの販売活動を強化するとともに、射出成型機などに使用される高負荷対応の歯付ベルト「Ceptor®-X(セプターテン)」など、お客様のニーズに応えた新製品開発に取り組んでおります。また、コンベヤベルトの主力工場である加古川工場の生産ラインの刷新による生産効率や品質の向上を図るとともに、食品業界を中心に幅広く使用されている樹脂コンベヤベルトの新たなラインアップとして「欧州委員会規則に適合したサンライン®ベルト」を追加するなど、製品の高付加価値化をさらに進めてまいりたいと考えております。

Q 高機能エラストマー製品事業や新事業における取り組みはどうか。

A 高機能エラストマー製品事業につきましては、OA機器用製品では、近年開発した長寿命の高機

能ローラなどの新製品が着実に販売を積み重ねております。今後は、足利工場の精密ベルトの生産ラインの刷新や自動化ラインの設置等により、製品の高精度化・高品質化につ



ながるより良いものづくりを追求してまいります。また、機能フィルム製品では、住宅市場向けの建築資材用フィルムとして、フィルムにデザイン性と粘着性を付与した新製品の拡販活動を進めてまいります。新事業につきましては、産学官との連携を含む、様々な研究・開発に取り組んでおります。具体的には、医療・福祉・介護分野に向けて、伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®(シーストレッチ)」の用途開発を進めているほか、「放熱シート」など、オプトエレクトロニクス分野に向けた研究・開発を推進しております。また、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)に参画し、3Dプリンターで造形が可能な架橋ラバーなどの開発も進めております。今後、これらの取り組みも活用しながら、当社のコア技術であるゴム・エラストマーや樹脂の配合・分散・複合化技術を活かした新製品開発をさらに加速してまいります。

トピックス

2015年
4月

連結子会社であるビー・エル・オートテック株式会社が
新世代重可搬クイックチェンジ
QUICK-CHANGE GIGAを販売開始

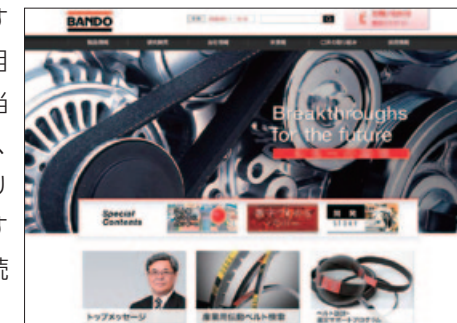
「QUICK-CHANGE GIGA(クイックチェンジ ギガ)」は、従来品に比べ約2倍となる国内最大級の700kgを可搬でき、350kg、400kg、500kg、700kgなどの重可搬ロボット用のロボットハンドや治工具を自動交換するツールチェンジャーとして、使用することができます。新たなラインアップを追加することによって、ロボット関連製品のさらなる販売拡大に取り組んでまいります。



2015年
4月

当社ホームページを全面リニューアル

今回のリニューアルでは、皆様がより見やすく、より快適にご利用できるホームページを目指し、デザイン・構成を一新いたしました。当ホームページを通して、当社の様々な活動を、ステークホルダーの皆様にお届けしてまいります。また、サイト開設後もさらに利用しやすいサイトに改善を重ねていきますので、引き続きよろしくごお願い申し上げます。



■ クールビズを実施

2015年4月

2015年
4月

「第6回高機能フィルム展」に出展
(東京ビッグサイト)

高機能エラストマー製品事業部とR&Dセンターが、伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®(シーストレッチ)」、光学用透明粘着剤(OCA)Free Crystal™をはじめとする新製品を出品し、多くの方にご来場いただきました。



■ 東京支店を移転

5月

2015年
5月

ベルト製品の生産ライン刷新に着手

ベルト製品の品質化に向けて、国内2工場の生産ライン刷新に着手しました。加古川工場(兵庫県加古川市)では、海外を中心に需要が拡大しているコンベヤベルトの生産ラインを総額20億円かけて刷新いたします。また、OA機器などに組み込まれるポリウレタン製の精密ベルトなどを生産する足利工場(栃木県足利市)では、高精度化に対応した生産ラインを2億円かけて導入いたします。



▲ 加古川工場(兵庫県加古川市)



◀ 足利工場(栃木県足利市)

■ 地球温暖化防止(CO₂の発生量を抑制)に向けた「ライトダウン活動」の推進



▲ 消灯時



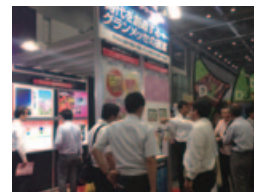
▶ 点灯時

■ 「M-Tech2015」に出展 (東京ビッグサイト)



■ 南海工場「無災害記録 370万時間」を達成

■ 「サイン&ディスプレイ ショウ2015」に出展 (東京ビッグサイト)



2015年 8月 「CSR報告書2015」を発行

2014年度のバンドーグループのCSR活動の取り組み実績を環境報告と社会性報告の形にまとめた「CSR報告書2015」を発行しました。当社グループは、CSR推進テーマとして「コンプライアンス・企業倫理」「環境」「品質」「人権・労働・安全」「社会貢献」「情報開示」の6つを定めて活動を行っています。詳細は当社ホームページにてご覧いただけます。トップページ<<http://www.bando.co.jp>>より、「CSRの取り組み」を選択し、「CSR報告書」のボタンをクリックください(PDFファイルにて掲載しています)。



6月

7月

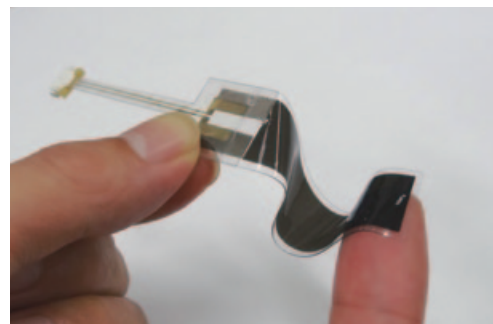
8月

9月

2015年 7月

全く新しい伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®(シーストレッチ)」を開発

当製品は、当社のコア技術であるゴム・ウレタン材料の配合設計、フィルムの加工技術に導電材料の分散技術を組み合わせることで、生まれました。当製品の柔らかさや伸びの大きさが人の動きと親和性が高いため、人の周りで使われるセンサとして、製品化すべく、性能をお試しいただける研究開発キットの販売を開始するなど、量産化に向けた取り組みを推進しております。



2015年 9月

業界初！荷崩れを防ぎ、輸送の信頼性を高める「輸送貨物の固縛ベルト用張力計」を開発

当社は、長年の事業活動で培った伝動ベルトの張力を適正に管理・測定する技術を活用し、大手物流会社の山九株式会社(本社：東京都中央区)と共同で、業界初となる輸送貨物の「固縛ベルト用張力計」を開発いたしました(特許出願済：特願2015-27693)。今回開発した張力計の導入により、高い精度で固縛用ベルトの張力を数値管理でき、輸送貨物の荷崩れの原因の一つである張力不足を防ぎ、輸送の信頼性が向上いたします。今後、山九株式会社との物流拠点で、評価・検討を重ね、2016年10月から販売開始を目指してまいります。



事業別の概況

ベルト事業

売上高 **39,419**百万円 前年同期比 **1.8%**増

セグメント利益 **2,657**百万円 前年同期比 **52.7%**増

概況のポイント

- 自動車部品では、米国と欧州における生産台数は引き続き好調に推移したものの、中国と日本においては生産台数が低迷したため自動車用の補機駆動用伝動ベルト製品および補機駆動用伝動システム製品の販売は減少。二輪車用伝動ベルトは、アジアにおいてスクーター用変速ベルトの販売が伸長。
- 産業資材では、産業機械用伝動ベルトおよび農業機械用伝動ベルトは、中国やアセアン諸国において市場開拓に注力したことなどにより、販売が増加。運搬ベルトは、資源開発用のコンベヤベルトの輸出は減少したものの、国内においては急傾斜用のコンベヤベルトの販売が伸長。また、樹脂コンベヤベルト（サンライン®ベルト）は、物流・食品分野への拡販に継続して注力したことから販売が増加。

エラストマー製品事業

売上高 **7,861**百万円 前年同期比 **1.9%**増

セグメント利益 **330**百万円 前年同期比 **437.2%**増

概況のポイント

- 精密機能部品では、OA機器などで使用される精密ベルト、高機能ローラや樹脂製品などの販売が増加。一方、機能フィルム製品では、市況などの影響から販売が減少。

※上記の各セグメント別売上高およびセグメント利益はセグメント間消去前の金額で記載しております。

その他事業

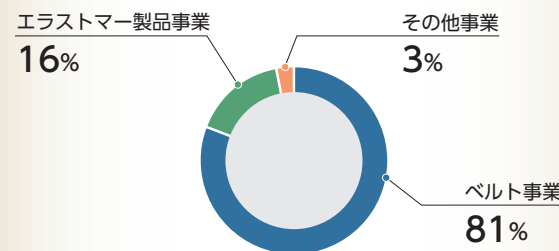
売上高 **1,335**百万円 前年同期比 **36.1%**増

セグメント利益 **157**百万円 前年同期比 **24.7%**増

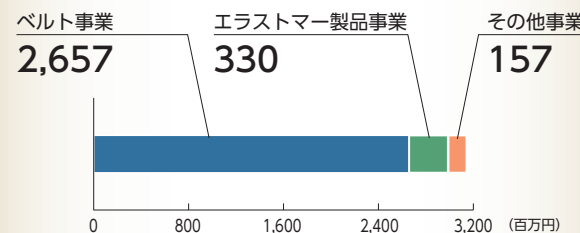
概況のポイント

- ロボット関連デバイス事業や金属ナノ粒子のナノ粒子創生技術を活かした新製品開発を推進。

当第2四半期累計の事業別売上高構成比



当第2四半期累計のセグメント利益



財務ハイライト

● 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (H27.9.30)	前期末 (H27.3.31)	
資産の部	流動資産	47,981	49,119
	固定資産	43,504	45,580
	有形固定資産	29,737	31,089
	無形固定資産	1,275	1,374
	投資その他の資産	12,491	13,115
資産合計	91,485	94,699	
負債の部	流動負債	23,185	25,971
	固定負債	11,395	11,952
負債合計	34,581	37,923	
純資産の部	株主資本	54,663	52,544
	その他の包括利益累計額	1,740	3,728
	非支配株主持分	500	502
純資産合計	56,904	56,776	
負債純資産合計	91,485	94,699	

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当第2四半期連結累計期間より、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としてあり、前連結会計年度についても科目名を統一しております。

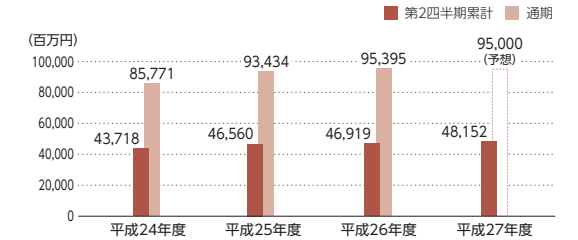
● 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

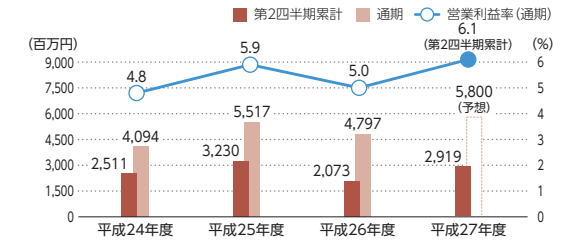
科目	当第2四半期累計期間 (H27.4.1から H27.9.30まで)	前第2四半期累計期間 (H26.4.1から H26.9.30まで)
売上高	48,152	46,919
営業利益	2,919	2,073
経常利益	3,491	2,556
税金等調整前四半期純利益	3,491	2,556
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,592	1,922

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当第2四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としてあり、前第2四半期連結累計期間も科目名を統一しております。

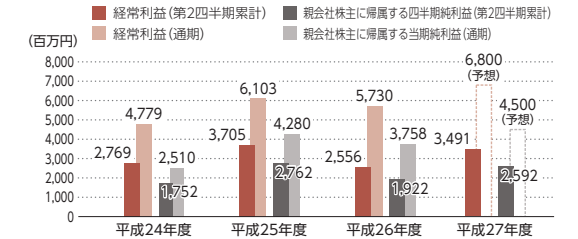
● 売上高



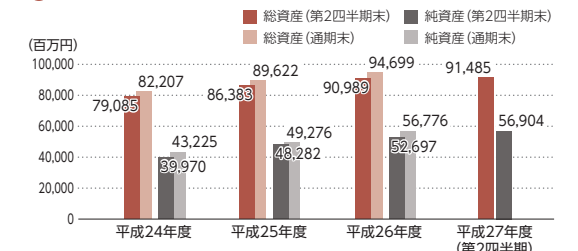
● 営業利益 / 営業利益率



● 経常利益 / 親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益



● 総資産 / 純資産



※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当第2四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としてあり、前連結会計年度までの四半期 (当期) 純利益についても科目名を統一しております。

● 株式の状況

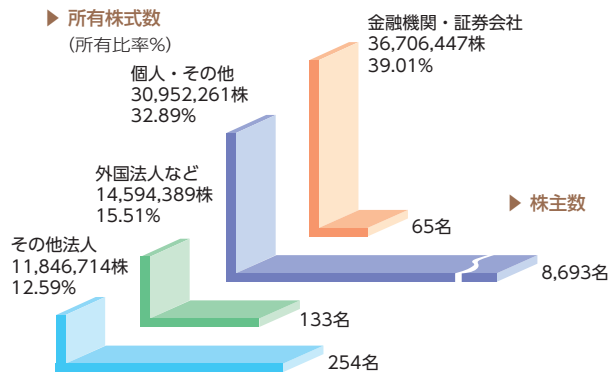
発行可能株式総数	378,500,000株
発行済株式の総数	94,427,073株 (自己株式327,262株を含む。)
株主数	9,146名

● 大株主

大株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
バンドー共栄会	7,222千株	7.67%
株式会社三井住友銀行	4,651	4.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,004	4.25
明治安田生命保険相互会社	4,000	4.25
株式会社みずほ銀行	3,600	3.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,150	3.34
日本トラスト・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,640	2.80
日本生命保険相互会社	2,349	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,028	2.15
東京海上日動火災保険株式会社	1,839	1.95

(注) 1. 出資比率は、自己株式(327,262株)を控除して算出しております。
2. 上記の出資比率につきましては、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。

● 株主構成



● 会社概要

社名 バンドー化学株式会社
Bando Chemical Industries, Ltd.
創業 1906年(明治39年)4月14日
設立 1937年(昭和12年)1月7日
本社事業所 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
TEL (078) 304-2923
ホームページアドレス <http://www.bando.co.jp>

● 事業所

本店(本社事業所)・R&Dセンター
東京支店、名古屋支店
足利工場、和歌山工場・伝動技術研究所
南海工場、加古川工場

● 役員

取締役および監査役

代表取締役社長	吉井満隆(社長執行役員)
代表取締役	玉垣嘉久(専務執行役員)
取締役	中村恭祐(常務執行役員)
取締役	柏田真司(執行役員)
取締役	加登豊
取締役	重松崇
常勤監査役	宮本伸一郎
常勤監査役	松坂隆廣
監査役	紀伊博
監査役	多田徹

執行役員

常務執行役員	大原正夫
常務執行役員	岩井啓次
常務執行役員	北林雅之
常務執行役員	鮫嶋壽
執行役員	大嶋義孝
執行役員	Joseph David Laudadio
執行役員	畑克彦
執行役員	山口勝也
執行役員	永瀬貴行
執行役員	万場一幸
執行役員	松尾聡

※取締役 加登豊氏、取締役 重松崇氏は社外取締役であります。
※常勤監査役 松坂隆廣氏、監査役 紀伊博氏、監査役 多田徹氏は社外監査役であります。

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は1,000株となっていますので、株主の皆様がご所有の当社単元未満株式(1,000株未満の株式)につきましては、証券市場での売買ができない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。当社では、このようなご不便を解消するために、単元未満株式の「買取り」または「買増し」を当社に請求できる制度を実施していますので、下記のとおりご案内申し上げます。

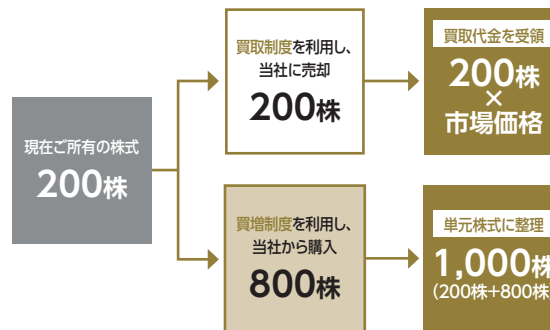
1 単元未満株式の買取・買増制度の概要

買取制度

ご所有の単元未満株式を当社に買取るよう請求できる制度です。
(例) 当社株式を200株ご所有の場合、その200株を市場価格で当社に売却し、代金を受領する。

買増制度

ご所有の単元未満株式を1単元(1,000株)の株式にするために必要な数の株式を買増すことを当社に請求できる制度です。
(例) 当社株式を200株ご所有の場合、800株を市場価格で当社から購入し、1,000株にする。



2 お手続きの方法

単元未満株式が記録されている口座によってお手続きの窓口が異なりますので、ご注意ください。

- ◎ 証券会社の口座に記録されている単元未満株式
お取引口座のある口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。
- ◎ 特別口座に記録されている単元未満株式
三菱UFJ信託銀行(株)(特別口座の口座管理機関)にお問い合わせください。

※特別口座とは、株券電子化実施日において「(株)証券保管振替機構(ほふり)」をご利用でない株主様(例:株券をご自宅や貸金庫に保管されている方)の権利を確保するために、当社が当該株主様の名義で開設した口座です。

3 手数料

単元未満株式が記録されている口座	当社に対する手数料	口座管理機関に対する手数料
証券会社の口座	無料	お取引口座のある証券会社等にお問い合わせください。
特別口座		無料

4 ご注意事項

- 買取価格および買増価格は、当該請求が当社の株主名簿管理人の事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所における当社株式の最終価格に当該請求株式数を乗じた額となります。
- 買取請求および買増請求をされた後の取り消しはできません。
- 決算期の基準日直前など、請求の受付を停止する期間があります。
- 買増制度を利用し単元株式に整理されても、特別口座のままでは市場での売却はできません。証券会社の口座にお振替えいただくことが必要となります。

このご案内は、単元未満株式の買取請求または買増請求を強制するものではありません。請求に際しましては、株主様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。なお、本状と行き違いにご請求済みの場合は、ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

以上

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 TEL (通話料無料) 0120-094-777
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞・神戸新聞
上 場 取 引 所	東京 (第1部)

〈ご注意〉

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

BANDO



バンドーグループは
環境にやさしい事業を
推進しています

